

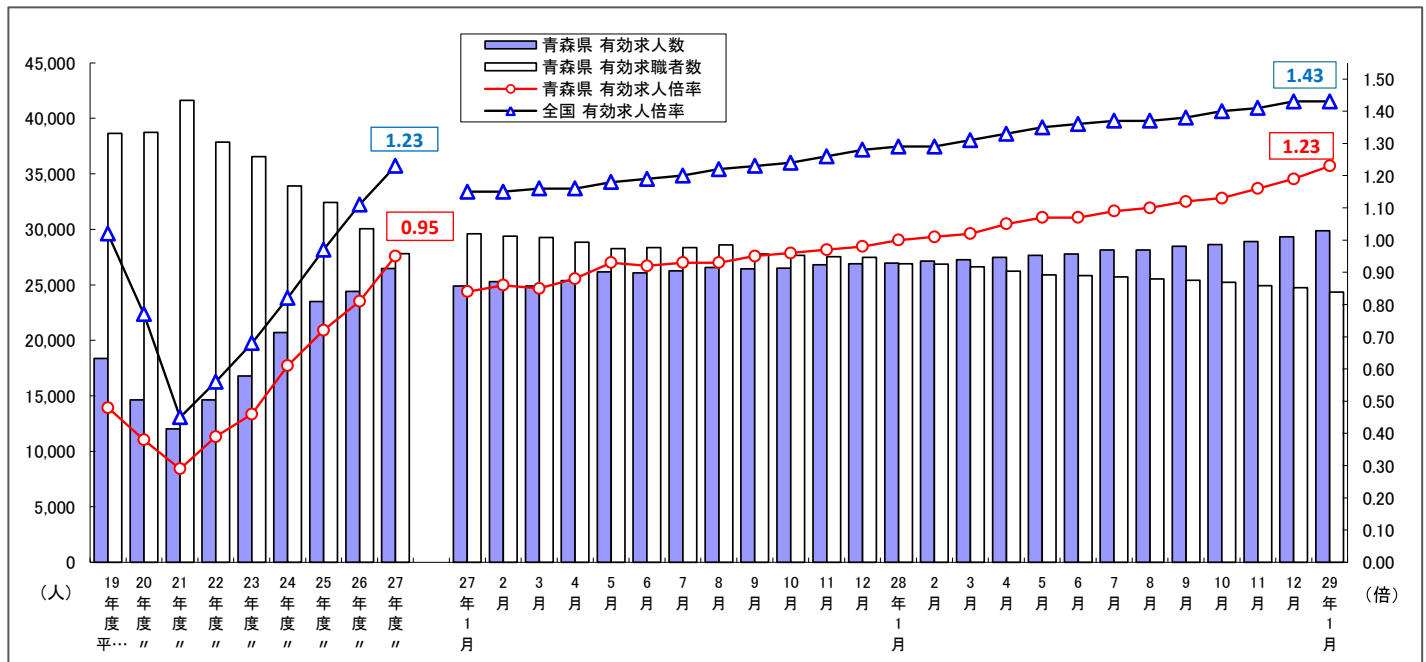
平成29年 3月 3日(金)
午前8:30解禁

青森労働局職業安定部
担当 職業安定部長 笠松和広
地方労働市場情報官 山谷良子
電話 017-721-2000

平成29年1月の青森県の雇用失業情勢について

○有効求人倍率(季節調整値)は1.23倍で、前月と比べて0.04ポイント上昇。
○新規求人倍率(季節調整値)は1.70倍で、前月と比べて0.05ポイント上昇
青森県内の雇用失業情勢は、一部に厳しさが残るものの改善が続いている。

- ①**有効求人倍率**は季調値で1.23倍と、前月を0.04ポイント上回り、**原数値**は1.03倍で、前年同月を0.19ポイント上回った。
・正社員有効求人倍率(原数値)は0.74倍となり、前年同月を0.17ポイント上回った。
・有効求人数(季調値)は29,866人で、前月比1.8%(525人)の増加。有効求職者数(季調値)は24,344人で、前月比1.6%(393人)の減少となった。
- ②**新規求人倍率**は季調値で1.70倍と、前月を0.05ポイント上回った。**原数値**は1.37倍で、前年同月を0.20ポイント上回った。
・新規求人数(季調値)は11,381人で、前月比1.0%(112人)増加。新規求職申込件数(季調値)は6,678件で、前月比2.2%(151件)の減少となった。
- ③**新規求人数(原数値)**は11,722人で、前年同月比9.0%(972人)増加した。
・新規求人産業別にみると、建設業(15.7%、151人増;1,112人)、製造業(19.8%、162人増;982人)、情報通信業(109.0%、73人増;140人)、学術研究・専門・技術サービス業(14.2%、21人増;169人)、宿泊・飲食サービス業(3.4%、33人増;996人)、教育、学習支援業(13.1%、23人増;199人)、医療・福祉(21.3%、559人増;3,179人)、サービス業(14.0%、146人増;1,188人)等で増加し、運輸・郵便業(5.9%、34人減;543人)、卸売・小売業(4.6%、97人減;2,032人)、金融・保険業(15.0%、12人減;68人)、不動産、物品賃貸業(6.3%、9人減;135人)、生活関連サービス、娯楽業(14.1%、72人減;440人)等で減少した。
- ④**有効求人数(原数値)**は28,062人で、前年同月比10.7%(2,713人)増加した。
・正社員求人は11,072人で、前年同月比20.5%(1,887人)増加した。全体に占める割合は39.5%となり、前年同月を3.3ポイント上回った。
- ⑤**新規求職申込件数(原数値)**は8,531件で、前年同月比6.9%(634件)減少した。
・常用求職者(パートを除く)を態様別にみると、前年同月比で在職者は0.8%(13人)増加し、離職者は3.2%(88人)減少、無業者は21.2%(65人)減少した。離職者のうち事業主都合は前年同月比9.9%(90人)減少し、自己都合は0.9%(15人)増加した。
- ⑥**有効求職者数(原数値)**は27,329人で、前年同月比9.3%(2,804人)減少した。
- ⑦**就職件数**は2,042件で、前年同月比8.3%(186件)減少し、就職率は23.9%で、前年同月を0.4ポイント下回った。



(注) 月別の数値は季節調整値、年度平均は原数値である。

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成29年1月

年 月		29年 1月	28年 12月	28年 1月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	27,329	25,282	30,133	▲ 9.3	▲ 1.6
	2 新規求職申込件数 (件)	8,531	8,516	9,165	▲ 6.9	▲ 2.2
	3 月間有効求人数 (人)	28,062	27,165	25,349	10.7	1.8
	4 新規求人数 (人)	11,722	9,347	10,750	9.0	1.0
	5 就職件数 (件)	2,042	2,248	2,228	▲ 8.3	—
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.03	1.07	0.84	0.19	—
	季節調整値	1.23	1.19	1.00	—	0.04
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.37	1.10	1.17	0.20	—
	季節調整値	1.70	1.65	1.44	—	0.05
8 就職率(5/2×100) (%)	23.9	26.4	24.3	▲ 0.4		
9 充足率 (%)	16.2	22.6	19.5	▲ 3.3		
常 用	10 月間有効求職者数 (人)	21,227	20,532	22,752	▲ 6.7	
	11 新規求職申込件数 (件)	6,104	4,547	6,337	▲ 3.7	
	12 月間有効求人数 (人)	23,862	23,139	21,698	10.0	
	13 新規求人数 (人)	9,613	7,795	8,962	7.3	
	14 就職件数 (件)	1,678	1,752	1,771	▲ 5.3	
	15 有効求人倍率(12/10) (倍)	1.12	1.13	0.95	0.17	
	16 新規求人倍率(13/11) (倍)	1.57	1.71	1.41	0.16	
	17 就職率(14/11×100) (%)	27.5	38.5	27.9	▲ 0.4	
	18 充足率 (%)	16.3	21.1	18.7	▲ 2.4	

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

平成29年1月

年 月		29年 1月	28年 12月	28年 1月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
パート タイムを 除く常 用	1 月間有効求職者数 (人)	14,977	14,348	16,156	▲ 7.3
	2 新規求職申込件数 (件)	4,472	3,288	4,612	▲ 3.0
	3 月間有効求人数 (人)	15,062	14,410	13,069	15.2
	4 新規求人数 (人)	6,069	4,948	5,310	14.3
	5 就職件数 (件)	1,157	1,149	1,218	▲ 5.0
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.01	1.00	0.81	0.20
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.36	1.50	1.15	0.21
	8 就職率(5/2×100) (%)	25.9	34.9	26.4	▲ 0.5
	9 充足率 (%)	17.9	21.4	21.5	▲ 3.6
正 社 員	10 月間有効求人数 (人)	11,072	10,373	9,185	20.5
	11 新規求人数 (人)	4,503	3,633	3,710	21.4
	12 就職件数 (件)	858	774	847	1.3
	13 有効求人倍率(10/1) (倍)	0.74	0.72	0.57	0.17
	14 充足率 (%)	18.1	20.0	21.7	▲ 3.6
常 用 的 パ ー ト タ イ ム	15 月間有効求職者数 (人)	6,250	6,184	6,596	▲ 5.2
	16 新規求職申込件数 (件)	1,632	1,259	1,725	▲ 5.4
	17 月間有効求人数 (人)	8,800	8,729	8,629	2.0
	18 新規求人数 (人)	3,544	2,847	3,652	▲ 3.0
	19 就職件数 (件)	521	603	553	▲ 5.8
	20 有効求人倍率(17/15) (倍)	1.41	1.41	1.31	0.10
	21 新規求人倍率(18/16) (倍)	2.17	2.26	2.12	0.05
	22 就職率(19/16×100) (%)	31.9	47.9	32.1	▲ 0.2
	23 充足率 (%)	13.5	20.5	14.5	▲ 1.0

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表-1 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

平成29年1月

産業別	業種	新規求人人数 (人)			対前年同月比 (%)		
		全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム
産業別	A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	125	91	34	-1.6	23.0	-35.8
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	4	4	0	-33.3	-33.3	-
	D 建設業 (06~08)	1,112	1,079	33	15.7	17.2	-17.5
	06 総合工事業	595	568	27	17.4	18.8	-6.9
	E 製造業 (09~32)	982	709	273	19.8	20.8	17.2
	09 食料品製造業	395	227	168	-13.2	-25.6	12.0
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	13	13	0	-31.6	-13.3	-
	11 繊維工業	107	68	39	11.5	13.3	8.3
	12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	14	14	0	0.0	0.0	-
	13 家具・装備品製造業	1	1	0	-50.0	-50.0	-
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	7	2	5	0.0	-71.4	-
	15 印刷・同関連業	11	10	1	10.0	25.0	-50.0
	16 化学工業	7	7	0	250.0	250.0	-
	17 石油製品・石炭製品製造業	2	2	0	-	-	-
	18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	10	10	0	233.3	233.3	-
	19 ゴム製品製造業	0	0	0	-	-	-
	21 窯業・土石製品製造業	16	14	2	77.8	100.0	0.0
	22 鉄鋼業	5	5	0	400.0	400.0	-
	23 非鉄金属製造業	19	19	0	280.0	533.3	-
	24 金属製品製造業	75	71	4	-15.7	-1.4	-76.5
	25 はん用機械器具製造業	9	5	4	125.0	66.7	300.0
	26 生産用機械器具製造業	2	1	1	-66.7	-80.0	0.0
	27 業務用機械器具製造業	30	28	2	150.0	211.1	-33.3
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	134	123	11	362.1	459.1	57.1
	29 電気機械器具製造業	57	28	29	67.6	-3.4	480.0
	30 情報通信機械器具製造業	12	8	4	300.0	166.7	-
	31 輸送用機械器具製造業	49	46	3	276.9	318.2	50.0
	20, 32 その他の製造業	7	7	0	75.0	133.3	-
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	20	5	15	5.3	150.0	-11.8
	G 情報通信業 (37~41)	140	77	63	109.0	42.6	384.6
	39 情報サービス業	120	59	61	150.0	59.5	454.5
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	543	430	113	-5.9	0.0	-23.1	
I 卸売業, 小売業 (50~61)	2,032	774	1,258	-4.6	-0.4	-7.0	
50~55 卸売業	299	216	83	-13.1	-6.1	-27.2	
56~61 小売業	1,733	558	1,175	-2.9	2.0	-5.1	
56 各種商品小売業	225	33	192	-23.7	3.1	-27.0	
J 金融業, 保険業 (62~67)	68	46	22	-15.0	-23.3	10.0	
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	135	98	37	-6.3	16.7	-38.3	
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	169	134	35	14.2	41.1	-34.0	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	996	323	673	3.4	10.2	0.4	
76 飲食店	742	209	533	5.2	24.4	-0.7	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	440	185	255	-14.1	-13.6	-14.4	
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	199	84	115	13.1	31.3	2.7	
P 医療, 福祉 (83~85)	3,179	2,115	1,064	21.3	31.0	5.8	
83 医療業	951	689	262	13.2	36.7	-22.0	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	2,227	1,425	802	25.7	29.1	20.1	
Q 複合サービス事業 (86, 87)	84	64	20	-4.5	-20.0	150.0	
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	1,188	771	417	14.0	21.4	2.5	
91 職業紹介・労働者派遣業	452	390	62	80.8	84.8	59.0	
92 その他の事業サービス業	564	246	318	-12.8	-20.4	-5.9	
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	306	108	198	12.9	-6.1	26.9	
合計		11,722	7,097	4,625	9.0	16.2	-0.4
規模別	29人以下	7,425	4,417	3,008	8.3	18.3	-3.6
	30~99人	2,596	1,634	962	9.3	11.7	5.4
	100~299人	1,299	785	514	9.6	11.2	7.3
	300~499人	156	82	74	57.6	12.3	184.6
	500~999人	153	121	32	41.7	63.5	-5.9
	1,000人以上	93	58	35	-26.8	7.4	-52.1

(注) 平成26年5月分から平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。
産業分類改定に伴い、対前年同月比についての数値は参考としてご覧下さい。

第3表-2 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者及びパートタイムを除く）

平成29年1月

	新規求人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節
産業別						
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	91	68	23	23.0	9.7	91.7
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	4	4	0	-33.3	0.0	-
D 建設業 (06~08)	1,079	1,016	63	17.2	19.4	-10.0
06 総合工事業	568	538	30	18.8	20.6	-6.3
E 製造業 (09~32)	709	582	127	20.8	16.6	44.3
09 食料品製造業	227	170	57	-25.6	-32.0	3.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	13	13	0	-13.3	8.3	-
11 繊維工業	68	68	0	13.3	17.2	-
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	14	10	4	0.0	-28.6	-
13 家具・装備品製造業	1	1	0	-50.0	-50.0	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2	2	0	-71.4	-71.4	-
15 印刷・同関連業	10	10	0	25.0	25.0	-
16 化学工業	7	7	0	250.0	250.0	-
17 石油製品・石炭製品製造業	2	2	0	-	-	-
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	10	6	4	233.3	100.0	-
19 ゴム製品製造業	0	0	0	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	14	14	0	100.0	133.3	-
22 鉄鋼業	5	3	2	400.0	200.0	-
23 非鉄金属製造業	19	19	0	533.3	533.3	-
24 金属製品製造業	71	70	1	-1.4	20.7	-92.9
25 はん用機械器具製造業	5	5	0	66.7	66.7	-
26 生産用機械器具製造業	1	1	0	-80.0	-75.0	-
27 業務用機械器具製造業	28	24	4	211.1	500.0	-20.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	123	77	46	459.1	250.0	-
29 電気機械器具製造業	28	22	6	-3.4	-4.3	0.0
30 情報通信機械器具製造業	8	5	3	166.7	150.0	200.0
31 輸送用機械器具製造業	46	46	0	318.2	318.2	-
20, 32 その他の製造業	7	7	0	133.3	133.3	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	5	2	3	150.0	-	50.0
G 情報通信業 (37~41)	77	49	28	42.6	14.0	154.5
39 情報サービス業	59	40	19	59.5	29.0	216.7
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	430	403	27	0.0	-2.4	58.8
I 卸売業, 小売業 (50~61)	774	738	36	-0.4	2.6	-37.9
50~55 卸売業	216	204	12	-6.1	4.1	-64.7
56~61 小売業	558	534	24	2.0	2.1	0.0
56 各種商品小売業	33	19	14	3.1	-34.5	366.7
J 金融業, 保険業 (62~67)	46	30	16	-23.3	-30.2	-5.9
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	98	96	2	16.7	24.7	-71.4
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	134	100	34	41.1	19.0	209.1
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	323	315	8	10.2	15.4	-60.0
76 飲食店	209	205	4	24.4	26.5	-33.3
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	185	169	16	-13.6	7.6	-71.9
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	84	69	15	31.3	19.0	150.0
P 医療, 福祉 (83~85)	2,115	1,904	211	31.0	32.5	19.2
83 医療業	689	585	104	36.7	38.0	30.0
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,425	1,318	107	29.1	30.9	10.3
Q 複合サービス事業 (86, 87)	64	36	28	-20.0	-41.9	55.6
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	771	405	366	21.4	-6.7	82.1
91 職業紹介・労働者派遣業	390	87	303	84.8	29.9	110.4
92 その他の事業サービス業	246	190	56	-20.4	-33.1	124.0
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	108	83	25	-6.1	-11.7	19.0
合計	7,097	6,069	1,028	16.2	14.3	29.3
規模別						
29人以下	4,417	3,815	602	18.3	13.9	56.4
30~99人	1,634	1,451	183	11.7	16.6	-16.4
100~299人	785	623	162	11.2	8.7	21.8
300~499人	82	54	28	12.3	5.9	27.3
500~999人	121	83	38	63.5	88.6	26.7
1,000人以上	58	43	15	7.4	-10.4	150.0

(注) 平成26年5月分から平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。
産業分類改定に伴い、対前年同月比についての数値は参考としてご覧下さい。

第4表 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成29年1月

項目 年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季節 調整値	実数	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季節 調整値	実数	実数 対前年 同月 増減率
	%	%	%	%	倍	倍	%	%	%	%	倍	倍	%
平成24年	—	▲ 7.5	—	25.5	—	0.59	—	▲ 6.9	—	18.0	—	0.89	0.8
平成25年	—	▲ 4.4	—	12.7	—	0.69	—	▲ 4.8	—	8.9	—	1.02	▲ 3.1
平成26年	—	▲ 7.1	—	7.1	—	0.80	—	▲ 7.3	—	4.7	—	1.15	▲ 3.0
平成27年	—	▲ 6.6	—	6.7	—	0.91	—	▲ 5.8	—	5.0	—	1.28	▲ 5.9
平成28年	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.08	—	▲ 10.2	—	5.9	—	1.51	▲ 7.0
平成23年度	—	▲ 3.5	—	14.7	—	0.46	—	▲ 4.5	—	11.9	—	0.75	3.7
平成24年度	—	▲ 7.2	—	23.3	—	0.61	—	▲ 6.5	—	13.9	—	0.92	▲ 2.0
平成25年度	—	▲ 4.4	—	13.4	—	0.72	—	▲ 4.8	—	10.3	—	1.06	▲ 1.3
平成26年度	—	▲ 7.3	—	3.9	—	0.81	—	▲ 6.8	—	1.6	—	1.16	▲ 4.3
平成27年度	—	▲ 7.5	—	8.4	—	0.95	—	▲ 7.9	—	6.7	—	1.34	▲ 6.7
28年 1月	▲ 2.0	▲ 9.2	0.2	8.9	1.00	0.84	▲ 6.6	▲ 17.6	▲ 3.1	6.3	1.44	1.17	▲ 8.9
2月	▲ 0.1	▲ 7.2	0.7	10.5	1.01	0.97	4.3	▲ 2.1	▲ 0.5	12.0	1.38	1.39	1.2
3月	▲ 0.9	▲ 8.5	0.5	7.9	1.02	1.04	▲ 2.1	▲ 9.3	▲ 0.3	2.0	1.40	1.37	▲ 5.3
4月	▲ 1.6	▲ 10.0	0.7	8.4	1.05	1.00	▲ 3.0	▲ 12.4	0.2	4.4	1.45	1.22	▲ 12.8
5月	▲ 1.2	▲ 8.1	0.7	8.3	1.07	1.01	▲ 0.1	▲ 5.9	0.9	5.8	1.46	1.49	3.4
6月	▲ 0.2	▲ 9.9	0.4	6.7	1.07	1.05	0.1	▲ 12.0	1.0	1.7	1.48	1.63	▲ 9.4
7月	▲ 0.5	▲ 10.2	1.3	6.6	1.09	1.10	▲ 0.2	▲ 15.5	3.8	6.1	1.53	1.82	▲ 14.9
8月	▲ 0.6	▲ 10.2	0.0	7.8	1.10	1.19	▲ 0.5	▲ 6.0	▲ 3.2	5.8	1.49	1.81	▲ 4.3
9月	▲ 0.6	▲ 7.7	1.3	8.2	1.12	1.28	▲ 0.6	0.8	0.5	5.6	1.51	1.85	▲ 4.3
10月	▲ 0.6	▲ 8.5	0.6	8.5	1.13	1.32	▲ 2.8	▲ 14.1	0.7	5.8	1.56	2.06	▲ 9.2
11月	▲ 1.2	▲ 8.2	0.9	8.0	1.16	1.27	▲ 2.3	▲ 10.0	2.1	8.6	1.63	1.75	▲ 11.6
12月	▲ 0.8	▲ 9.9	1.5	10.8	1.19	1.07	1.4	▲ 12.1	2.5	7.5	1.65	1.10	▲ 6.7
29年 1月	▲ 1.6	▲ 9.3	1.8	10.7	1.23	1.03	▲ 2.2	▲ 6.9	1.0	9.0	1.70	1.37	▲ 8.3
2月													
3月													
4月													
5月													
6月													
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

【参考】 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成29年1月

	月間有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率	新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率
	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比		季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	
28年 1月	26,948	0.2	26,910	▲ 2.0	1.00	10,447	▲ 3.1	7,248	▲ 6.6	1.44
2月	27,141	0.7	26,879	▲ 0.1	1.01	10,397	▲ 0.5	7,561	4.3	1.38
3月	27,265	0.5	26,639	▲ 0.9	1.02	10,369	▲ 0.3	7,403	▲ 2.1	1.40
4月	27,465	0.7	26,220	▲ 1.6	1.05	10,394	0.2	7,178	▲ 3.0	1.45
5月	27,668	0.7	25,907	▲ 1.2	1.07	10,483	0.9	7,173	▲ 0.1	1.46
6月	27,780	0.4	25,843	▲ 0.2	1.07	10,592	1.0	7,181	0.1	1.48
7月	28,137	1.3	25,703	▲ 0.5	1.09	10,994	3.8	7,164	▲ 0.2	1.53
8月	28,131	▲ 0.0	25,545	▲ 0.6	1.10	10,645	▲ 3.2	7,131	▲ 0.5	1.49
9月	28,485	1.3	25,404	▲ 0.6	1.12	10,699	0.5	7,090	▲ 0.6	1.51
10月	28,643	0.6	25,239	▲ 0.6	1.13	10,773	0.7	6,893	▲ 2.8	1.56
11月	28,900	0.9	24,926	▲ 1.2	1.16	10,996	2.1	6,735	▲ 2.3	1.63
12月	29,341	1.5	24,737	▲ 0.8	1.19	11,269	2.5	6,829	1.4	1.65
29年 1月	29,866	1.8	24,344	▲ 1.6	1.23	11,381	1.0	6,678	▲ 2.2	1.70
2月										
3月										
4月										
5月										
6月										
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。